



2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月12日

上場会社名 キクカワエンタープライズ株式会社
 コード番号 6346 URL <http://www.kikukawa.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊川 厚
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 一色 隆則 TEL 0596-21-2130
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,175	6.2	328	53.8	452	47.5	336	43.0
2021年3月期	4,453	9.5	712	11.2	862	26.7	590	23.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	272.60		3.1	3.6	7.9
2021年3月期	478.22		5.6	7.1	16.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,557	10,778	85.8	8,818.65
2021年3月期	12,510	10,787	86.2	8,742.33

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,778百万円 2021年3月期 10,787百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,145	398	360	4,773
2021年3月期	163	9	101	3,571

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		20.00		150.00	170.00	216	35.5	2.0
2022年3月期		55.00		70.00	125.00	158	45.9	1.5
2023年3月期(予想)		35.00		90.00	125.00		40.6	

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,800	21.2	100	30.7	150	28.9	100	40.8	81.08
通期	4,200	0.6	480	46.0	550	21.6	380	13.0	308.12

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,320,000 株	2021年3月期	1,320,000 株
期末自己株式数	2022年3月期	97,772 株	2021年3月期	86,110 株
期中平均株式数	2022年3月期	1,233,283 株	2021年3月期	1,233,791 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2021年4月1日～2022年3月31日)における世界経済は、2年以上にわたる新型コロナウイルス(COVID-19)の感染蔓延により、多くの業種においての企業活動は、海外への往来制限や物流機能の停滞など甚大な悪影響を受け続けました。

そのような中で、2021年2月下旬に勃発した国際的な紛争行為は、原油などの資源価格の高騰をもたらすとともに、未だ収束への行方を見通す事が出来ない状況が続いております。

日本経済につきましては、当社製造機械と関連の深い業界動向に着目しますと、木工機械関連では、国土交通省が発表した2021年度の新設住宅着工戸数は86万5909戸となり、新型コロナ禍で受注件数が大きく落ち込んだ前年の反動で前年比6.6%増と3年振りの増加となりました。しかしながら、昨年春頃から輸入木材の価格が高騰したことにより、いわゆるウッドショックが発生している事などにより建設単価が高騰しており、これによる買い控え傾向が懸念されております。

また、工作機械関連では、日本工作機械工業会が発表した2021年度の受注額は、前年度比約68.7%増の1兆6677億円となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく落ち込んだ前年度から国内外共にV字急回復を果たしました。

このような事業環境のもと、国内の顧客業界に対しては、自給率の回復傾向が鮮明となっている国産木材の活用提案を図ると共に、顧客工場の省力化に資する技術開発を同時に推進して参りました。また、年間を通して往来が極めて困難であった海外業務につきましては、当社機械の据付作業に大きな制約を受け続けておりますが、可能な限りオンラインミーティングなどの手法を用いながら、与えられた環境においての自社ブランド価値を守り抜くため、関係企業や顧客との間にて密接な企業連携を取り続けました。

その結果として、売上面につきましては、国内においては前年比0.4%増の32億9100万円となりましたが、海外への輸出が前年比22.1%減の8億8400万円と減少したことなどが影響し、全体では前年比6.2%減の41億7500万円と3年連続の減収となりました。なお、機種別の内訳としましては、木工機械は国産材を加工する工場の設備増強を中心として、前年比10.3%減の29億2600万円、工作機械は前年比4.9%増の12億4900万円となっております。

損益面につきましては、売上が減少したことによる工場稼働率の低下や自社製品に採用している各種部品の仕入価格や物流経費が下半期に著しく高騰したこと、また前年度は殆ど行えなかった展示会への出展など企業運営に付随する経費が増加に転じたことにより、営業利益328,788千円(前年度は712,194千円)、経常利益452,363千円(前年度は862,232千円)、当期純利益336,191千円(前年度は590,017千円)と、それぞれ2年振りの減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ46,878千円増加し、12,557,295千円となりました。

これは主に、売掛金が減少したものの、現金及び預金並びに有価証券がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ55,547千円増加し、1,778,891千円となりました。

これは主に、未払金が減少したものの、買掛金及び前受金がそれぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、前事業年度末に比べ8,669千円減少し、10,778,404千円となりました。その結果、自己資本比率は85.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,773,573千円となり、前事業年度より1,201,703千円増加しました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、1,145,599千円(前年同期は163,549千円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払いによる資金の減少があったものの、税引前当期純利益の計上及び売上債権の回収などにより資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として得られた資金は、398,861千円(前年同期は9,483千円の獲得)となりました。これは主に、有価証券及び有形固定資産の取得による資金の減少があったものの、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として使用した資金は、360,888千円(前年同期は101,739千円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額によるものであります。

(参考) キャッシュフロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率(%)	85.6	86.2	85.8
時価ベースの自己資本比率	37.3	43.2	42.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,072.5	610.3	3791.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) ※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の業績見直しを行なう上で、近年の売上減少の大きな要因となっています新型コロナウイルスの感染対策を適切に行うと共に、世界平和維持への動きがもたらす経済活動への影響を見定める必要があります。

また、昨年度後半よりインバーターやセンサーなど半導体を利用した構成部品から鋼材価格に至るまで様々な資材価格がおしなべて高騰しており、なおかつ長納期化している事からもたらされる工程計画立案上の大きな制約や、資源高や内外金利差など日本の経済構造から起こっている急速な円安などの悪影響により、本年度は厳しい経営環境におかれざるを得ないと認識をしております。

しかしながら、日本政府が経済活動の回復の為に、大規模かつ即効性のある各種政策を積極的に遂行して行く事による設備投資意欲の回復に期待したいと思っております。

木工機械関連では、環境対策としても資源量が豊富な国産材の自給率が2020年には実に48年ぶりに40%台にまで改善しており、これに加えて米国並びに中国などの需要拡大により世界各地でウッドショックと呼ばれる木材価格が高騰状態となっており、海外への訪問営業は引き続き難しい状況ながらも、国内においては輸入木材を国産木材に代替活用を図る上での設備需要が期待されます。

工作機械関連では、日本工作機械工業会が公表している受注統計が国内外共に改善傾向が明らかとなっており、2022年の受注見直しは、国際紛争による影響が懸念されつつも、全体的には1兆6,500億円と高水準な受注状況が続くと報道がなされました。

こういった経済環境の中で、技術・製造面においては今まで築き上げた信用を大切にすると共に、更なる製品競争力の向上に向けて新たに研究開発棟の建設に着手していますが、今後も全社が一体となって改善活動に努め、行動が制限される今こそ急速に変化する市場ニーズに応える顧客提案を推進して参ります。

なお、時期の業績予想としては、売上高4,200百万円、営業利益480百万円、経常利益550百万円、当期純利益380百万円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社では、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮すると共に、海外からの資金調達必要性が乏しいことを勘案し、会計基準につきましては日本基準に基づき財務諸表を作成しており、当面はこの方針を堅持して行く予定です。

なお、今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、必要性が高まった際には適切に対応して行く方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,316,670	7,918,373
受取手形	391,364	187,152
売掛金	1,353,210	882,257
有価証券	-	200,000
製品	27,367	26,806
仕掛品	210,632	192,908
原材料及び貯蔵品	60,563	72,001
前渡金	3,892	12,494
預け金	-	50,806
その他	13,719	14,541
貸倒引当金	△475	△22,606
流動資産合計	9,376,947	9,534,734
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	587,712	557,266
構築物（純額）	32,541	25,928
機械及び装置（純額）	244,129	209,986
車両運搬具（純額）	7,317	16,279
工具、器具及び備品（純額）	12,219	14,005
土地	1,191,727	1,191,727
有形固定資産合計	2,075,649	2,015,193
無形固定資産		
ソフトウェア	4,723	7,475
無形固定資産合計	4,723	7,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,006,458	960,605
その他	46,638	39,286
投資その他の資産合計	1,053,097	999,891
固定資産合計	3,133,470	3,022,561
資産合計	12,510,417	12,557,295

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,541	491,937
未払金	114,243	51,560
未払費用	51,730	49,272
未払法人税等	254,076	16,359
未払消費税等	22,202	23,844
前受金	153,720	235,962
預り金	32,986	25,051
賞与引当金	43,480	90,870
役員賞与引当金	70,000	52,500
流動負債合計	976,980	1,037,357
固定負債		
繰延税金負債	31,914	442
退職給付引当金	570,329	596,632
役員退職慰労引当金	121,175	115,825
従業員株式給付引当金	22,944	28,633
固定負債合計	746,363	741,533
負債合計	1,723,343	1,778,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	660,000	660,000
資本剰余金		
資本準備金	311,280	311,280
その他資本剰余金	84,381	84,381
資本剰余金合計	395,661	395,661
利益剰余金		
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	351,915	346,927
別途積立金	6,500,000	6,500,000
繰越利益剰余金	2,664,702	2,744,411
利益剰余金合計	9,681,618	9,756,339
自己株式	△274,558	△323,083
株主資本合計	10,462,721	10,488,916
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,353	289,487
評価・換算差額等合計	324,353	289,487
純資産合計	10,787,074	10,778,404
負債純資産合計	12,510,417	12,557,295

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,453,045	4,175,313
売上原価		
製品期首棚卸高	27,129	27,367
当期製品製造原価	2,690,099	2,722,169
合計	2,717,229	2,749,537
製品期末棚卸高	27,367	26,806
製品売上原価	2,689,861	2,722,731
売上総利益	1,763,184	1,452,582
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	109,467	140,784
販売手数料	95,661	79,701
役員報酬	89,760	89,460
給料及び手当	367,492	360,778
賞与引当金繰入額	13,260	27,720
役員賞与引当金繰入額	70,000	52,500
退職給付費用	13,139	15,295
役員退職慰労引当金繰入額	6,180	6,350
福利厚生費	61,793	63,217
旅費及び交通費	97,829	120,344
減価償却費	19,403	21,829
その他	107,002	145,812
販売費及び一般管理費合計	1,050,989	1,123,793
営業利益	712,194	328,788
営業外収益		
受取利息	500	228
有価証券利息	1,324	1,291
受取配当金	22,040	21,558
為替差益	3,271	17,907
売電収入	14,421	14,245
助成金収入	101,625	62,027
雑収入	12,086	11,653
営業外収益合計	155,269	128,912
営業外費用		
支払利息	267	302
売電費用	4,925	4,887
雑損失	38	147
営業外費用合計	5,231	5,336
経常利益	862,232	452,363
特別利益		
投資有価証券売却益	43,134	27,810
特別利益合計	43,134	27,810
特別損失		
投資有価証券評価損	18,849	-
減損損失	22,355	-
特別損失合計	41,205	-
税引前当期純利益	864,162	480,173
法人税、住民税及び事業税	303,619	162,215
法人税等調整額	△29,474	△18,233
法人税等合計	274,144	143,981
当期純利益	590,017	336,191

【製造原価明細書】

		前事業年度			当事業年度		
		自 2020年4月1日 至 2021年3月31日			自 2021年4月1日 至 2022年3月31日		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			1,612,164	58.8		1,640,672	60.3
II 労務費			839,659	30.6		825,722	30.4
III 経費							
1. 外注加工費		144,057			115,972		
2. 減価償却費		85,058			73,449		
3. その他の経費		61,228	290,345	10.6	62,336	251,758	9.3
当期総製造費用			2,742,169	100.0		2,718,153	100.0
期首仕掛品たな卸高			158,562			210,632	
合計			2,900,731			2,928,785	
期末仕掛品たな卸高			210,632			192,908	
他勘定振替高			-			13,707	
当期製品製造原価			2,690,099			2,722,169	

原価計算の方法

当社は注文生産を主体とし、個別原価計算制度を採用しております。原価計算は全て実際計算を実施しておりますが、間接費のうち賞与引当金繰入額、退職給付費用、保険料、減価償却費、固定資産税等については予定額により配賦計算を行い、期末において予定額と実績額との原価差額は製品、仕掛品、売上原価に配賦を行っております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	357,003	6,500,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△5,087	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,087	—
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	351,915	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,171,637	9,193,640	△275,367	9,973,934	238,060	238,060	10,211,994
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	5,087	—		—			—
剰余金の配当	△102,040	△102,040		△102,040			△102,040
当期純利益	590,017	590,017		590,017			590,017
自己株式の処分			809	809			809
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					86,292	86,292	86,292
当期変動額合計	493,065	487,977	809	488,786	86,292	86,292	575,079
当期末残高	2,664,702	9,681,618	△274,558	10,462,721	324,353	324,353	10,787,074

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	351,915	6,500,000
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩						△4,987	
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△4,987	—
当期末残高	660,000	311,280	84,381	395,661	165,000	346,927	6,500,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	2,664,702	9,681,618	△274,558	10,462,721	324,353	324,353	10,787,074
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩	4,987	—		—			—
剰余金の配当	△261,471	△261,471		△261,471			△261,471
当期純利益	336,191	336,191		336,191			336,191
自己株式の取得			△49,529	△49,529			△49,529
自己株式の処分			1,004	1,004			1,004
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					△34,865	△34,865	△34,865
当期変動額合計	79,708	74,720	△48,524	26,195	△34,865	△34,865	△8,669
当期末残高	2,744,411	9,756,339	△323,083	10,488,916	289,487	289,487	10,778,404

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	864,162	480,173
減価償却費	108,833	99,133
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	-	22,131
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,720	47,390
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,000	△17,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	14,948	26,303
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,180	△5,350
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,451	6,692
減損損失	22,355	-
受取利息及び受取配当金	△23,865	△23,077
支払利息	267	302
投資有価証券売却損益 (△は益)	△43,134	△27,810
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,849	-
助成金収入	△101,625	△62,027
為替差損益 (△は益)	△3,099	△18,130
売上債権の増減額 (△は増加)	△636,771	675,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△41,161	6,848
仕入債務の増減額 (△は減少)	△136,274	257,396
未払又は未収消費税等の増減額	△18,395	1,642
未払金の増減額 (△は減少)	33,792	△67,339
前受金の増減額 (△は減少)	△166,014	82,241
その他	16,338	△26,160
小計	△70,881	1,458,027
利息及び配当金の受取額	23,865	23,077
助成金の受取額	96,135	56,912
利息の支払額	△267	△302
法人税等の支払額	△64,442	△392,115
法人税等の還付額	179,140	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,549	1,145,599
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	-	600,000
有価証券の取得による支出	-	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△53,928	△12,533
投資有価証券の売却による収入	67,860	37,810
有形固定資産の取得による支出	△4,263	△32,753
有形固定資産の売却による収入	200	4,092
無形固定資産の取得による支出	-	△5,390
その他	△385	7,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,483	398,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△49,529
自己株式取得のための預託金の増減額 (△は増加)	-	△50,806
配当金の支払額	△101,739	△260,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,739	△360,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,099	18,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	74,393	1,201,703
現金及び現金同等物の期首残高	3,497,477	3,571,870
現金及び現金同等物の期末残高	3,571,870	4,773,573

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、木工機械及び工作機械の販売に係る据付作業について、従来は製品の着荷時に収益を認識しておりましたが、据付作業の完了時に収益を認識する方法に変更しております。また、木工機械及び工作機械の輸出入取引に係る収益認識においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、木工機械及び工作機械用部品の国内の販売において、出荷時から当該木工機械及び工作機械用部品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

前事業年度において独立掲記しておりました「出資金」については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「投資その他資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他資産」の「出資金」11,010千円は、「その他」46,638千円として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプランとして、「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、あらかじめ当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し役職等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、あらかじめ信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

(前事業年度 帳簿価額116,091千円 株式数41,610株 / 当事業年度 帳簿価額115,087千円 株式数41,250株)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日) 及び当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社は、機械の製造並びに販売事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	8,742円33銭	8,818円65銭
1株当たり当期純利益	478円22銭	272円60銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については「株式給付信託 (J-E S O P)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(前事業年度末41,610株 期中平均株式数41,709株/当事業年度末41,250株 期中平均株式数41,329株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益 (千円)	590,017	336,191
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	590,017	336,191
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,233,791	1,233,283

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役営業部長 菊川 慶一 (現 営業部長)

③就任予定日

2022年6月29日

(2) その他

該当事項はありません。